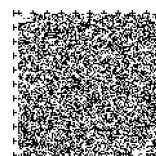
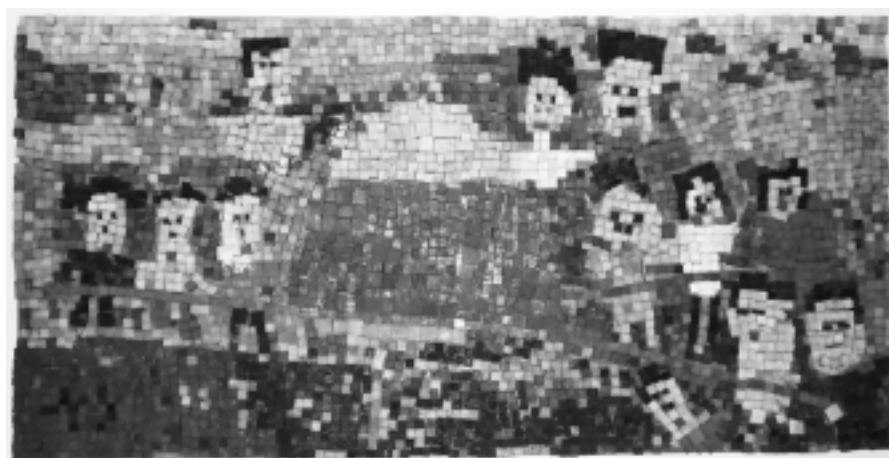
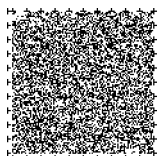


第 3 編 障がい福祉計画

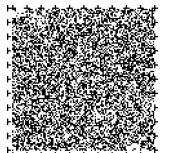
(サービス見込量)





第 1 章

国の基本指針に関わる本市の目標



国では、「障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針（厚生労働省告示第395号。以下、「基本指針」という。）」を定め、障がい福祉計画において必要な障がい福祉サービスの量を見込むにあたっては、平成26年度を目標年度として、「福祉施設の入所者の地域生活への移行」および「福祉施設から一般就労への移行」について、それぞれの数値目標を設定することが適当であるとしています。

本市では、この基本指針に沿って、第1期障がい福祉計画で掲げた目標値に対する進捗状況を踏まえ、平成26年度における目標値を以下のとおり掲げ、その実現に向けて取り組めます。

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

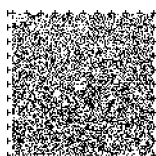
障がいのある人の地域生活への移行を進める観点から、福祉施設に入所している人のうち、今後、自立訓練事業等の障がい福祉サービスを利用し、グループホーム、ケアホーム、一般住宅等に移行する人数を見込み、平成26年度末までに地域生活に移行する人数の目標値を設定します。

(1) 第1期計画の実績

第1期計画時点における施設入所者数（平成17年10月1日時点の281人を基準値としています）の約17%である48人が平成23年度末までに地域生活に移行することを目標としていましたが、平成23年10月1日現在での実績としては、基準値の約14%である40人が地域生活へと移行しています。

		平成17年度 (基準年度)	平成20年度	平成23年度	備考
地域生活移行者数 (カッコ内は施設入所者数の基準値281人に対する割合)	目標	-	-	48人 (17.1%)	平成23年度末までに地域生活に移行する者の数の目標値
	実績	-	25人 (8.9%)	40人 (14.2%)	各年度とも10月1日時点の値

地域生活移行者数の実績値は平成17年度（基準年度）からの累積値



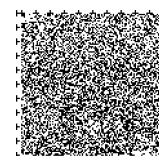
(2) 第 期計画の目標値

国の基本指針では、「平成 17 年 10 月 1 日時点の施設入所者数の 3 割以上が地域生活へ移行することとするとともに、これにあわせて平成 26 年度末の施設入所者数を平成 17 年 10 月 1 日時点の施設入所者数から 1 割以上削減することを基本とする」としています。

また、千葉県的基本的な考え方では、「地域生活への移行者数については、平成 18 年度から 26 年度の間で、1,500 人（平成 17 年 10 月 1 日現在の施設入所者数約 5,000 人の 3 割）の地域移行を目指し、施設入所者数については、今後、入所施設の住まいとしてのあり方や、その役割について検討を進めるため、平成 23 年 4 月現在の定員を維持する」としてしています。

これらを受け、本市においては、平成 26 年度末までに、平成 17 年 10 月 1 日時点の施設入所者 281 人のうち、約 3 割にあたる 85 人が地域生活へ移行することを目標とします。

		平成 26 年度末 (目標年度)	備考
地域生活移行者数 (カッコ内は施設入所者数の 基準値 281 人に対する割合)	目標	85 人 (30.2%)	平成 26 年度末まで に地域生活に移行す る者の数の目標値



2 福祉施設から一般就労への移行

福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、平成26年度中に一般就労に移行する人数の目標値を設定します。

(1) 第 期計画の実績

第 期計画時点における一般就労への移行者数(平成17年度における実績値である2人を基準値としています)の4倍にあたる8人が平成23年度において一般就労へ移行することを目標としていましたが、平成23年12月1日時点での実績としては、基準値の10倍である20人が一般就労へと移行しています。

		平成17年度 (基準年度)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
一般就労への移行者数 (基準値2人に対する比率)	目標	-	-	-	8人 (4倍)	平成23年度末に一般就労に移行する者の数の目標値
	実績	2人 (基準値)	25人 (12.5倍)	33人 (16.5倍)	20人 (10倍)	平成23年度については、12月1日時点の値

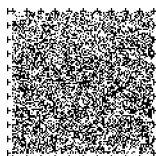
(2) 第 期計画の目標値

国の基本指針では、「平成17年度の一般就労への移行実績の4倍以上とすることが望ましい」としています。

また、千葉県の基本的な考え方では、「平成17年度に福祉施設から一般就労に移行した利用者数実績約100人の4倍にあたる400人を平成26年度の目標値とする」としています。

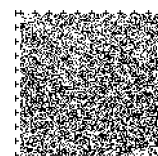
本市においては、これまでの実績を踏まえて、平成26年度において、平成17年度の一般就労への移行者数の15倍にあたる30人が一般就労へ移行することを目標とします。

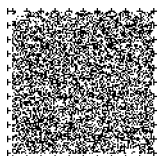
なお、国の基本指針においては、「福祉施設における就労支援を強化する観点から、平成26年度末における福祉施設の利用者のうち2割以上の者が就労移行支援事業を利用するとともに、平成26年度末における就労継続支援事業の利用者のうち3割以上の者が就労継続支援(A型)事業を利用することを旨とする」としていますが、千



葉県では、実態の把握や課題の整理を行う必要があるためこれらの目標値を設定しないこととしており、また、本市には就労継続支援（A型）事業を実施する事業所がないことから利用者の実績も若干名となっています。これらのことを踏まえ、本市においては、目標値は設定しないこととします。

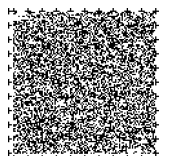
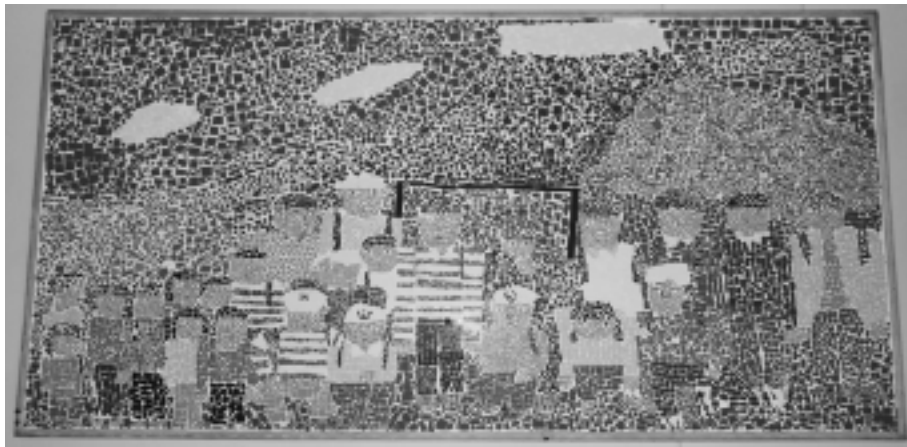
		平成 17 年度 (基準年度)	平成 26 年度 (目標年度)	備考
一般就労への移行者数 (基準値 2 人に対する比率)	目標	2 人 (基準値)	30 人 (15 倍)	平成 26 年度中に一般就労する者の数の目標値





第 2 章

障がい福祉サービスの見込量



本章では、障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービス、地域相談支援および計画相談支援の平成24年度から26年度までの各年度における種類ごとの必要な量の見込みを、国の基本指針に従い、現在の利用実績等を踏まえて算出しています。

(平成23年度の実績については、平成23年8月1日時点の数値を掲載しています。また、本計画には記載していませんが、平成24年度から法改正により障がい児支援の体系が再編され、これまでの児童デイサービスが廃止され、新たに児童福祉法に基づく障がい児通所支援が市町村により実施されることとなります。)

1 訪問系サービス

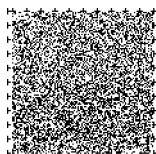
(1) 事業内容

サービス名	事業内容
居宅介護(ホームヘルプ)	自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
重度訪問介護	重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行います。
同行援護 平成23年10月から	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人に、移動時およびそれに伴う外出先において、必要な情報の支援や移動の援護、排せつ・食事等の介護その他外出する際に必要となる援助を行います。
行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います。
重度障害者等包括支援	介護の必要性がとても高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行います。

(2) 第 期計画の実績

各サービスにおいて、いずれの年度も実績値が計画値を下回る結果となっています。居宅介護については、利用者は年々増加しており、重度訪問介護については、わずかながら利用が減少しています。行動援護および重度障害者等包括支援については、現在まで利用実績がない状況となっています。

訪問系サービス全体でみると、利用者数は年々増加している一方で、一人あたりの平均利用時間はわずかながら減少の傾向にあると言えます。

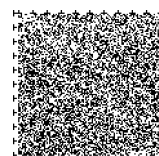


サービス名		区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	単位
訪問系サービス	居宅介護（ホームヘルプ）	計画値	205	256	319	人/月
		実績値	167	183	204	
		計画値	4,510	5,632	7,018	時間/月
		実績値	3,919	3,927	4,383	
	重度訪問介護	計画値	23	28	35	人/月
		実績値	13	13	10	
		計画値	2,001	2,436	3,045	時間/月
		実績値	1,055	983	957	
	行動援護	計画値	0	0	0	人/月
		実績値	0	0	0	
		計画値	0	0	0	時間/月
		実績値	0	0	0	
	重度障害者等包括支援	計画値	0	0	0	人/月
		実績値	0	0	0	
		計画値	0	0	0	時間/月
		実績値	0	0	0	
訪問系サービス計	計画値	228	284	354	人/月	
	実績値	180	196	214		
	計画値	6,511	8,068	10,063	時間/月	
	実績値	4,974	4,910	5,340		
一人あたりの平均 利用時間	計画値	28.6	28.4	28.4	時間/月	
	実績値	27.6	25.1	25.0		

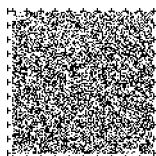
（3）第 期計画の見込量

平成23年度までの利用実績を踏まえ、居宅介護および重度訪問介護の利用者は、障がい者の増加に伴い今後も増加していくものと見込んでいます。行動援護および重度障害者等包括支援については、これまで利用実績がなく、今後も利用はないものと見込んでいます。

また、平成23年10月より新たに障がい福祉サービスに位置づけられた同行援護については、類似するサービスである地域生活支援事業の移動支援事業（167ページ参照）の利用者の増加傾向を踏まえ、同様に増加していくものと見込みました。



サービス名		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	単位	
訪問系サービス	居宅介護 (ホームヘルプ)	207	216	226	人/月	
		4,610	4,810	5,033	時間/月	
	重度訪問介護	8	6	4	人/月	
		699	524	350	時間/月	
	同行援護	63	67	71	人/月	
		898	955	1,012	時間/月	
	行動援護	0	0	0	人/月	
		0	0	0	時間/月	
	重度障害者等包括支援	0	0	0	人/月	
		0	0	0	時間/月	
	訪問系サービス計		278	289	301	人/月
			6,207	6,289	6,395	時間/月
一人あたりの平均利用時間		22.3	21.8	21.2	時間/月	



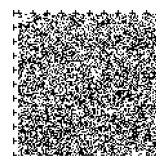
2 日中活動系サービス

(1) 事業内容

サービス名	事業内容
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供します。
自立訓練(機能訓練)	自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能および生活能力の維持・向上のために必要な訓練を行います。
自立訓練(生活訓練)	自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、生活能力の維持・向上のために必要な訓練を行います。
就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識および能力の向上のために必要な訓練を行います。
就労継続支援(A型)	一般企業等での就労が困難な人に、雇用契約に基づいた就労の機会を提供し、知識および能力の向上のために必要な訓練を行います。
就労継続支援(B型)	一般企業等での就労が困難な人に、雇用契約は結ばない就労の機会を提供し、知識および能力の向上のために必要な訓練を行います。
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護および日常生活の世話を行います。
児童デイサービス 平成23年度まで	障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行います。
短期入所(ショートステイ)	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

(2) 第 期計画の実績

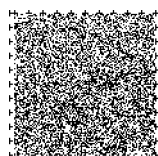
平成23年度の実利用者数の実績値と計画値を比較すると、生活介護、療養介護および短期入所(ショートステイ)で実績値が計画値を下回っています。その理由として、生活介護については、当初見込まれた旧法施設からの移行が実績値の把握時点(平成23年8月1日)においてまだ完了していないこと、療養介護については、当初見込んでいた児童福祉施設からの移行が平成24年度以降にずれ込んだこと、短期入所(ショートステイ)については、一人あたりの利用長期化の実態を改善すべく当初見込みを



立てたものの、改善に至っていないことなどが考えられます。

その他のサービスにおいては、実績値が計画値とおおむね同水準または上回っており、特に、就労継続支援（B型）と児童デイサービスでは実績値が計画値を大幅に上回っています。就労継続支援（B型）については、市営福祉作業所が指定を受けたことが主な増加要因として挙げられます。

サービス名		区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	単位
日中活動系サービス	生活介護	計画値	71	233	401	人/月
		実績値	78	119	206	
		計画値	1,562	5,126	8,822	人日/月
		実績値	1,366	2,162	3,897	
	自立訓練 (機能訓練)	計画値	3	6	6	人/月
		実績値	4	5	6	
		計画値	66	132	132	人日/月
		実績値	81	91	105	
	自立訓練 (生活訓練)	計画値	30	14	17	人/月
		実績値	22	24	22	
		計画値	660	308	374	人日/月
		実績値	365	426	384	
	就労移行支援	計画値	17	26	26	人/月
		実績値	14	23	28	
		計画値	374	572	572	人日/月
		実績値	256	421	504	
就労継続支援 (A型)	計画値	0	1	1	人/月	
	実績値	2	2	2		
	計画値	0	22	22	人日/月	
	実績値	41	32	41		
就労継続支援 (B型)	計画値	50	67	71	人/月	
	実績値	56	66	129		
	計画値	1,100	1,474	1,562	人日/月	
	実績値	835	1,132	2,299		
療養介護	計画値	4	4	9	人/月	
	実績値	5	5	5		
	計画値	122	122	274	人日/月	
	実績値	152	152	152		

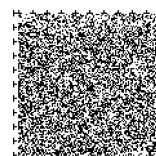


サービス名		区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	単位
日中活動系サービス	児童デイサービス	計画値	114	82	60	人/月
		実績値	121	130	145	
		計画値	821	590	432	人日/月
		実績値	863	1,067	1,166	
	短期入所（ショートステイ）	計画値	67	79	93	人/月
		実績値	64	70	64	
		計画値	529	624	735	人日/月
		実績値	581	690	699	
日中活動系サービス計	計画値	356	512	684	人/月	
	実績値	366	444	607		
	計画値	5,234	8,970	12,925	人日/月	
	実績値	4,540	6,173	9,247		

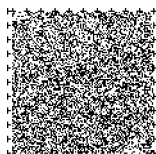
（3）第 期計画の見込量

平成 23 年度内を目途に旧法体系サービスから新法体系サービスへの移行が完了することなどを勘案し、平成 23 年度までの利用実績を踏まえて見込み量を算定しました。

生活介護、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（B型）および短期入所（ショートステイ）の各サービスの利用者は、障がい者の増加等に伴い今後も増加していくものと見込んでいます。自立訓練（機能訓練）および就労継続支援（A型）については、近隣の事業所が限られており、今後も事業所および利用者の増加は見込めないことから、平成 23 年度の実績値のままで横ばいになると見込んでいます。療養介護については、児童福祉法の改正に伴い、児童福祉施設への入所から療養介護の利用へと移行する予定の人数分が増加する見込みとしています。



サービス名		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	単位
日中活動系サービス	生活介護	379	387	396	人/月
		6,948	7,095	7,260	人日/月
	自立訓練（機能訓練）	6	6	6	人/月
		105	105	105	人日/月
	自立訓練（生活訓練）	16	19	25	人/月
		271	322	423	人日/月
	就労移行支援	41	44	53	人/月
		748	803	967	人日/月
	就労継続支援（A型）	2	2	2	人/月
		41	41	41	人日/月
	就労継続支援（B型）	210	224	235	人/月
		3,535	3,770	3,956	人日/月
	療養介護	17	17	17	人/月
		518	518	518	人日/月
	短期入所 （ショートステイ）	69	69	70	人/月
		634	626	650	人日/月
日中活動系サービス計		740	768	804	人/月
		12,800	13,280	13,920	人日/月



3 居住系サービス

(1) 事業内容

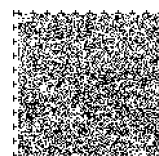
サービス名	事業内容
施設入所支援	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
共同生活介護 (ケアホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
共同生活援助 (グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。

(2) 第 期計画の実績

施設入所支援については、当初見込まれた旧法体系から新法体系への移行が実績値の把握時点(平成23年8月1日)においてまだ完了していないことから、新法体系と旧法体系の内訳において実績値と計画値に大幅にずれが生じているものの、施設入所支援全体としては、平成23年度時点でおおむね見込み通りの実績値を示しており、ここ数年では横ばいとなっています。

共同生活介護(ケアホーム)および共同生活援助(グループホーム)の利用者は、わずかながら増加の傾向にあります。しかしながら、計画値をやや下回っており、施設入所者の地域生活への移行が当初の目標より遅れていることを示唆しています。

サービス名		区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	単位	
居住系サービス	施設入所支援	新法体系	計画値	47	117	268	人/月
		新法体系	実績値	56	82	123	
		旧法体系	計画値	330	168	0	人/月
			実績値	223	201	148	
		小計	計画値	377	285	268	人/月
			実績値	279	283	271	
	共同生活介護 (ケアホーム)	計画値	58	73	88	人/月	
		実績値	61	67	67		
	共同生活援助 (グループホーム)	計画値	39	41	43	人/月	
		実績値	33	35	38		
居住系サービス計		計画値	474	399	399	人/月	
		実績値	373	385	376		

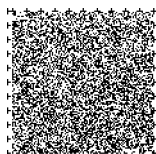


(3) 第 期計画の見込量

平成 23 年度内を目途に旧法体系サービスから新法体系サービスへの移行が完了することなどを勘案し、平成 23 年度までの利用実績を踏まえて見込み量を算定しました。

施設入所支援の利用者は、第 期計画期間の横ばい傾向を踏まえ、平成 24 年度以降も横ばいになると見込んでいます。共同生活介護（ケアホーム）および共同生活援助（グループホーム）の利用者は、今後もこれまで同様に増加し続けると見込んでいます。

サービス名		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	単位
居住系サービス	施設入所支援	252	252	252	人 / 月
	共同生活介護 （ケアホーム）	80	93	106	人 / 月
	共同生活援助 （グループホーム）	40	42	44	人 / 月
居住系サービス計		372	387	402	人 / 月



4 指定相談支援

(1) 事業内容

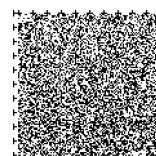
サービス名		事業内容
地域相談支援 平成24年4 月から	地域移行支援	施設に入所する障がい者または精神科病院に入院している精神障がい者に対し、住居の確保やその他の地域生活に移行するための活動に関する相談および事業所等への同行支援等を行います。
	地域定着支援	居宅において単身または同居している家族による支援を受けられない障がい者に対し、常時の連絡体制を確保し、緊急時の相談や訪問等の支援を行います。
計画相談支援 平成24年4月から		障がい福祉サービスまたは地域相談支援の利用者に対して、サービスを適切かつ計画的に利用するためのサービス等利用計画（障がい児の場合は障がい児支援利用計画）を作成するとともに、一定期間ごとにサービスの利用状況の検証を行い、同計画の見直しを行います。

- (1) 後述する地域生活支援事業の相談支援事業とは区別されます。
- (2) 平成23年度まで実施の「指定相談支援」は、平成24年度以降「計画相談支援」となります。

(2) 第 期計画の実績

指定相談支援は、対象者が限定的であり、利用実績が少ない状況となっています。計画値と比べると、数値が小さいために計画値の半分となっはいますが、おおむね見込み通りと言えます。

サービス名	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	単位
指定相談支援 平成24年度以降は 計画相談支援	計画値	2	4	4	人/月
	実績値	0	2	2	

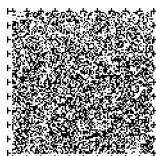


(3) 第 期計画の見込み

地域移行支援については、地域生活へ移行する施設入所者（本編第1章において、平成24年度から26年度の3年間に45人が移行するとの数値目標を設定しています）による利用と、精神科病院に入院中の精神障がい者による利用を勘案し、見込み量を算定しました。地域定着支援については、入所施設から地域生活へ移行した者による利用と、精神科病院からの退院により地域生活へ移行した精神障がい者による利用、さらに単身の居宅者または同居人からの支援が受けられない者による利用を勘案し、見込み量を算定しました。

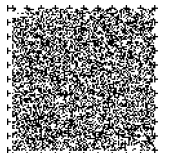
計画相談支援については、これまで、単身者などに対象が限定されていましたが、平成24年度以降は、障がい福祉サービスおよび地域相談支援を利用するすべての者に対象が拡大されます。これらの対象者が、平成24年度から26年度までの3年間で段階的にサービスを利用することを想定し、平成23年度までの障がい福祉サービス等の利用実績を踏まえ、見込み量の算定を行いました。

サービス名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位
地域相談支援	地域移行支援	11	11	11	人/月
	地域定着支援	11	13	14	人/月
計画相談支援		94	158	237	人/月
指定相談支援計		116	182	262	人/月



第 3 章

地域生活支援事業の見込量



障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業には、「相談支援事業」、「成年後見制度利用支援事業」、「コミュニケーション支援事業」、「日常生活用具給付等事業」、「移動支援事業」、「地域活動支援センター」の必須事業と、その他市町村が任意に行うことのできる任意事業があります。

本章では、これら地域生活支援事業の平成24年度から26年度までの各年度における種類ごとの必要な量の見込みを、国の基本指針および「地域生活支援事業に係る障害福祉計画の作成について(障企自発第0108001号)」に従い、現在の利用実績等を踏まえて算出しています。

(平成23年度の実績については、平成23年11月1日時点の数値を掲載しています。)

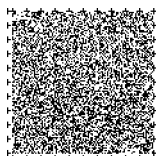
1 相談支援事業

(1) 事業内容

事業名	事業内容
障がい者相談支援事業	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障がい福祉サービスの利用に関する援助、調整などの支援を行うとともに、障がい者の権利擁護のために必要な援助等を行います。
市町村相談支援機能強化事業	相談支援機能の強化を図るため、一般的な相談支援に加え、専門的知識を要する困難ケースなどに対応するための専門職員を配置します。
住宅入居等支援事業	賃貸契約による一般住宅への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な人に対して、入居に必要な調整等の支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて地域生活を支援します。

(2) 第 期計画の実績

障がい者相談支援事業については、平成22年度まで精神障がいと知的障がいそれぞれに対応した事業を委託により実施していましたが、平成23年度よりこれに加え身体障がいに対応した事業を開始したことにより、3障がいそれぞれに対応した相談支援の体制が整いました。

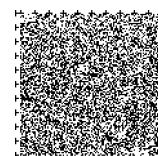


事業名		区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	単位
相談支援事業	障がい者相談支援事業	計画値	2	2	3	か所
		実績値	2	2	3	
	市町村相談支援機能強化事業	計画値	1	1	2	か所
		実績値	2	2	3	
	住宅入居等支援事業	計画値	無	無	有	実施の有無
		実績値	無	無	無	

(3) 第 期計画の見込量

平成 24 年度以降も引き続き 3 障がいそれぞれに対応した相談支援事業を委託により実施するとともに、障害者自立支援法の改正により平成 24 年 4 月より新たに法律上に位置づけられる基幹相談支援センターについて、具現化に向けた検討を進めていく予定です。また、まだ実施に至っていない住宅入居等支援事業についても、第 期計画期間において実施する見込みです。

事業名		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	単位
相談支援事業	障がい者相談支援事業	3	3	3	か所
	基幹相談支援センター	無	無	有	設置の有無
	市町村相談支援機能強化事業	3	3	3	か所
	住宅入居等支援事業	無	無	有	実施の有無



2 成年後見制度利用支援事業

(1) 事業内容

事業名	事業内容
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用を支援することにより、障がい者の権利擁護を図るため、成年後見制度の申し立てに係る経費や成年後見人の報酬に対する助成を行います。

(2) 第 期計画の実績

平成 23 年度は、8 人が成年後見制度利用支援事業を利用しています。

事業名	区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	単位
成年後見制度利用支援事業	計画値	-	-	-	人 / 年
	実績値	6	8	8	

第 期計画では単位を「か所」としていたため、計画値は各年度とも「1 か所」としていましたが、第 期計画から単位を「人 / 年」に改めるため、第 期計画の実績についても「人 / 年」で掲載しています。

(3) 第 期計画の見込量

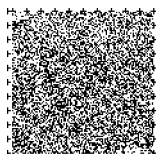
平成 23 年度までの利用実績を踏まえ、また、平成 24 年度以降はさらなる利用の促進を図ることから、今後も増加していくものと見込んでいます。

事業名	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	単位
成年後見制度利用支援事業	10	12	14	人 / 年

3 コミュニケーション支援事業

(1) 事業内容

事業名	事業内容
手話通訳者派遣事業	聴覚障がい者等の意思疎通の円滑化を図るため、手話通訳者を設置するとともに、手話通訳者および要約筆記者を派遣する事業を実施します。
要約筆記者派遣事業	
手話通訳者設置事業	



(2) 第 期計画の実績

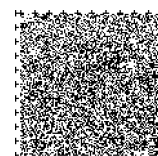
要約筆記者派遣事業については、利用実績が平成21年度から横ばいのために計画値を下回っていますが、その他はおおむね計画の通りとなっています。

事業名		区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	単位
支援事業 コミュニケーション	手話通訳者派遣事業	計画値	41	43	44	回/月
		実績値	34	32	43	
	要約筆記者派遣事業	計画値	4	6	7	回/月
		実績値	3	2	3	
	手話通訳者設置事業	計画値	1	1	1	設置人数
		実績値	1	1	1	

(3) 第 期計画の見込量

平成24年度以降も引き続き手話通訳者を設置するとともに、手話通訳者派遣事業および要約筆記者派遣事業については、平成23年度実績の水準で横ばいになると見込んでいます。

事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位
支援事業 コミュニケーション	手話通訳者派遣事業	43	43	43	回/月
	要約筆記者派遣事業	3	3	3	回/月
	手話通訳者設置事業	1	1	1	設置人数



4 日常生活用具給付等事業

(1) 事業内容

事業名	事業内容
日常生活用具給付等事業	日常生活に支障がある障がい者に対し、日常生活上の便宜を図るため、日常生活用具の購入費用の助成を行います。

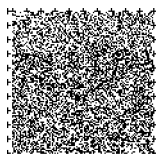
(2) 第 期計画の実績

日常生活用具の給付実績は、給付内容によってばらつきがあるものの、全体的には横ばいもしくはわずかながら減少の傾向があり、増加の傾向を見込んだ第 期の計画値を下回る結果となっています。

事業名		区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	単位
日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	計画値	1.5	1.6	2.2	件 / 月
		実績値	2.2	1.7	1.6	
	自立生活支援用具	計画値	6.3	6.6	6.9	件 / 月
		実績値	6.1	5.4	4.3	
	在宅療養等支援用具	計画値	5.4	5.5	5.6	件 / 月
		実績値	4.5	3.3	4.3	
	情報・意思疎通支援用具	計画値	6.6	7.5	8.5	件 / 月
		実績値	5.6	4.4	2.8	
	排せつ管理支援用具	計画値	347	364	382	件 / 月
		実績値	368	372	406	
	住宅改修費	計画値	1.0	1.0	1.0	件 / 月
		実績値	0.4	0.6	0.1	

(3) 第 期計画の見込量

排せつ管理支援用具については、これまでの増加傾向を踏まえ、今後も同様に増加していくものと見込んでいます。その他については、これまでの水準のまま横ばいになると見込んでいます。



事業名		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	単位
等 事 業 日 常 生 活 用 具 給 付	介護・訓練支援用具	1.9	1.9	1.9	件 / 月
	自立生活支援用具	5.8	5.8	5.8	件 / 月
	在宅療養等支援用具	3.8	3.8	3.8	件 / 月
	情報・意思疎通支援用具	5.5	5.5	5.5	件 / 月
	排せつ管理支援用具	443	473	503	件 / 月
	住宅改修費	0.5	0.5	0.5	件 / 月

5 移動支援事業

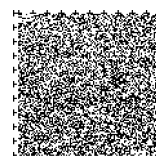
(1) 事業内容

事業名	事業内容
移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者に対し、地域における自立生活や社会参加の促進を図るため、外出の際の移動を支援する事業を実施します。

(2) 第 期計画の実績

移動支援事業の利用者数は、計画値をやや下回るものの、おおむね見込み通りに増加しています。

事業名	区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	単位
移動支援事業	計画値	67	74	82	人 / 月
	実績値	63	67	70	
	計画値	402	444	492	時間 / 月
	実績値	506	597	685	



(3) 第 期計画の見込量

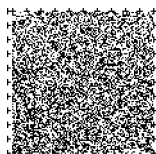
これまでの増加傾向を踏まえ、今後も同様に増加していくものと見込んでいます。

事業名	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	単位
移動支援事業	82	89	97	人 / 月
	659	715	780	時間 / 月

6 地域活動支援センター

(1) 事業内容

事業名	事業内容
地域活動支援センター	地域において雇用・就労が困難な在宅の障がい者に対し、創作的活動または生産活動の機会の提供等の支援を行う基礎的事業のほか、次の3つの類型による機能強化事業を実施します。
地域活動支援センター 機能強化事業(型)	障がい者およびその家族への生活や医療などの相談を受け、それに対する支援を実施する相談支援事業に加え、日中活動の各種プログラムを実施し、生活技能や就労に向けての技能向上を図る地域活動支援事業、障がい者やその家族のための各種ボランティアの会合等の場を提供する地域交流支援事業を実施します。
地域活動支援センター 機能強化事業(型)	地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施します。
地域活動支援センター 機能強化事業(型)	地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、通所による生活訓練、作業訓練等を実施します。



(2) 第 期計画の実績

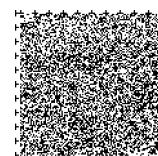
第 期計画においては地域活動支援センター(型)の増設を見込んでいましたが、その後の経過を踏まえ必要性等を検証した結果、現状の1か所での実施を継続しています。 型については、当初の見込みの通り新たに2か所を追加し、現在は4か所で実施しています。利用者数は、おおむね見込みのとおり推移しています。

事業名		区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	単位
地域活動支援センター	地域活動支援センター機能強化事業(型)	計画値	1	1	2	か所
		実績値	1	1	1	
		計画値	33	35	45	人/日
		実績値	37	38	44	
	地域活動支援センター機能強化事業(型)	計画値	4	4	4	か所
		実績値	4	4	4	
		計画値	45	50	60	人/日
		実績値	43	46	53	
	地域活動支援センター機能強化事業(型)	計画値	2	4	4	か所
		実績値	2	3	4	
		計画値	20	40	40	人/日
		実績値	19	33	39	

(3) 第 期計画の見込量

利用者数については、これまでの増加傾向を踏まえ、今後も同様に増加していくものと見込んでいます。実施箇所数については、 型および 型は平成 24 年度以降もこれまで同様の体制で実施し、 型は平成 26 年度に6か所を目指します。

事業名		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	単位
地域活動支援センター	地域活動支援センター機能強化事業(型)	1	1	1	か所
		57	65	73	人/日
	地域活動支援センター機能強化事業(型)	4	4	4	か所
		54	57	60	人/日
	地域活動支援センター機能強化事業(型)	4	5	6	か所
		40	50	60	人/日



7 日中一時支援事業

(1) 事業内容

事業名	事業内容
日中一時支援事業	障がい福祉サービス事業所、障がい者支援施設等において、障がい者に日中における活動の場を提供し、社会に適應するための日常的な訓練等の支援を行います。

(2) 第 期計画の実績

日中一時支援事業の利用者数は、第 期計画の見込みを上回る増加を示しています。

事業名	区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	単位
日中一時支援事業	計画値	151	156	161	人 / 月
	実績値	154	172	184	
	計画値	604	624	644	人日 / 月
	実績値	698	780	834	

(3) 第 期計画の見込量

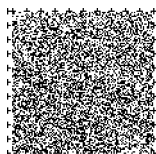
これまでの増加傾向を踏まえ、今後も同様に増加していくものと見込んでいます。

事業名	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	単位
日中一時支援事業	208	227	245	人 / 月
	932	1,017	1,098	人日 / 月

8 生活サポート事業

(1) 事業内容

事業名	事業内容
生活サポート事業	障害者自立支援法による介護給付費の支給決定を受けた者以外の障がい者に対し、日常生活に関する支援および家事に対する必要な支援を行います。



(2) 第 期計画の実績

生活サポート事業については、平成 22 年度以降、利用実績がない状況となっています。

事業名	区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	単位
生活サポート事業	計画値	1	1	1	人 / 月
	実績値	1	0	0	
	計画値	6	6	6	時間 / 月
	実績値	5	0	0	

(3) 第 期計画の見込量

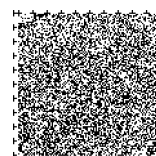
直近の利用はない状況となっていますが、過去の利用実績を勘案して、平成 24 年度以降も 1 名の利用を見込んでいます。

事業名	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	単位
生活サポート事業	1	1	1	人 / 月
	6	6	6	時間 / 月

9 入浴援護事業

(1) 事業内容

事業名	事業内容
入浴援護事業	地域における身体障がい者の生活を支援するため、身体障がい者の居宅を訪問し入浴の介護を行います。



(2) 第 期計画の実績

入浴援護事業の利用者数は、やや計画値を下回っているものの、おおむね計画値に近い値で推移しています。

事業名	区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	単位
入浴援護事業	計画値	21	23	25	人 / 月
	実績値	16	17	18	
	計画値	84	92	100	人日 / 月
	実績値	65	64	73	

(3) 第 期計画の見込量

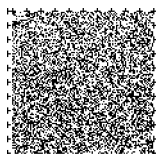
第 期計画期間を含めたこれまでの実績を踏まえると、明らかな増減の傾向は読み取れないことから、今後は横ばいになるものと見込んでいます。

事業名	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	単位
入浴援護事業	19	19	19	人 / 月
	79	79	79	人日 / 月

10 更生訓練費給付・施設入所者就職支度金給付事業

(1) 事業内容

事業名	事業内容
更生訓練費給付事業	自立訓練、就労移行支援およびその他更生に必要な訓練を利用している障がい者の社会復帰を促進するため、更生訓練費を支給します。
施設入所者就職支度金給付事業	施設入所もしくは通所していた障がい者が就職した場合に、就職支度金を給付し、その自立を支援します。



(2) 第 期計画の実績

更生訓練費給付事業については、平成 22 年度以降、利用実績がない状況となっています。また、施設入所者就職支度金給付事業の平成 23 年度の利用者数は 3 人に止まっています。

事業名	区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	単位
更生訓練費給付事業	計画値	8	9	10	人 / 年
	実績値	4	0	0	
施設入所者就職支度金給付事業	計画値	7	13	13	人 / 年
	実績値	6	14	3	

(3) 第 期計画の見込量

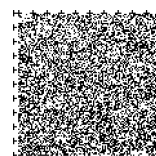
更生訓練費給付事業については、直近の利用はない状況となっていますが、過去の利用実績を勘案して、平成 24 年度以降も 1 名の利用を見込んでいます。施設入所者就職支度金給付事業については、これまでの利用実績を踏まえ、今後も同水準で横ばいになるものと見込んでいます。

事業名	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	単位
更生訓練費給付事業	1	1	1	人 / 年
施設入所者就職支度金給付事業	8	8	8	人 / 年

11 知的障がい者職親委託事業

(1) 事業内容

事業名	事業内容
知的障がい者職親委託事業	知的障がい者の自立更生を図るため、知的障がい者を一定期間職親のもとに預け、生活指導および技能習得訓練等を行います。



(2) 第 期計画の実績

平成23年度の知的障がい者職親委託事業の実施状況は、3か所となっています。

事業名	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	単位
知的障がい者 職親委託事業	計画値	4	4	4	か所
	実績値	3	3	3	
	計画値	4	4	4	人/月
	実績値	3	3	3	

(3) 第 期計画の見込量

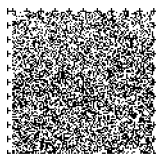
これまでの利用実績を踏まえ、今後も同水準で横ばいになるものと見込んでいます。

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位
知的障がい者職親委託事業	4	4	4	か所
	4	4	4	人/月

12 社会参加促進事業

(1) 事業内容

事業名	事業内容
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	障がい者のスポーツ振興や交流を図るため、市主催によるスポーツ大会や福祉まつり等のスポーツ・レクリエーション事業を実施します。
声の広報等発行事業	視覚障がい者への情報提供を確保するため、市が発行する広報紙について、音声版（声の広報）を作成・発行します。
自動車運転免許取得費助成事業	身体障がい者が自動車運転免許を取得する場合に、その費用の一部を助成します。
自動車改造費助成事業	重度の身体障がい者が自ら運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成します。



(2) 第 期計画の実績

平成 23 年度は、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業として、市障がい者スポーツ大会および市福祉まつりを実施しました。また、声の広報等発行事業については 45 人が登録・利用し、自動車運転免許取得費助成事業は 4 人、自動車改造費助成事業は 3 人が利用しています。これらの事業の利用者数は、ここ数年で横ばいとなっています。

事業名		区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	単位
社会参加促進事業	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	計画値	-	-	-	開催数 / 年
		実績値	2	2	2	
	声の広報等発行事業	計画値	-	-	-	人 / 月
		実績値	45	45	45	
	自動車運転免許取得費助成事業	計画値	-	-	-	人 / 年
		実績値	4	4	4	
	自動車改造費助成事業	計画値	-	-	-	人 / 年
		実績値	5	5	3	

(3) 第 期計画の見込量

平成 24 年度以降も引き続き市障がい者スポーツ大会および市福祉まつりを実施する見込みです。その他の事業については、これまでの利用実績を踏まえ、今後も同水準で横ばいになるものと見込んでいます。

事業名		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	単位
社会参加促進事業	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	2	2	2	開催数 / 年
	声の広報等発行事業	45	45	45	人 / 月
	自動車運転免許取得費助成事業	4	4	4	人 / 年
	自動車改造費助成事業	5	5	5	人 / 年

